



平成 17 年 11 月 9 日

各 位

会社名 AOCホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 坂本 吉弘  
(コード番号 5017 東証第一部)  
問合せ先 IR・広報部長 関川 宏一  
(TEL 03-5463-5065)

### 平成 18～20 年度中期事業計画の策定について

当社は、平成 17 年 11 月 9 日開催の取締役会において、新たに策定した平成 18～20 年度中期事業計画が承認されましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

#### 1. 策定方針

グループ経営管理の一元化を通じてグループ全体の最適化を迫及し、各ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るとの当社の経営基本方針に基づき、本計画期間において「収益基盤の安定化」、「積極的な投資活動」、「健全な財務体質の維持」に重点を置いた経営戦略を加速してまいります。

具体的には、本年 9 月に公表した下流事業における業務提携先との関係強化を通じ、一層の収益基盤の安定化を目指すとともに、健全なグループ財務体質の維持に留意しつつ、事業の持続的な成長に向けた投資を上流・下流両事業領域でより積極的に実施してまいります。

#### 2. 事業環境

世界の石油需要の増加、産油国供給余力の低下、米国石油精製設備不足等を背景に、昨今、最高値圏で推移している原油価格は、素材価格上昇などによる世界経済の成長鈍化が見込まれることから、今後、若干軟化はするものの、引き続き高値で推移するものと予測しております。

#### 3. 計画の概要

##### 上流部門

- ・カフジ関連事業については、現行技術・経営管理サービス契約の継続を暫定的な前提とします。
- ・新華南石油開発(株)などを通じて行なっている石油生産事業については、最適生産体制による継続に努めます。

- ・事業化推進案件については、エジプトの2プロジェクトのうち、当社が経営管理・技術サービスを提供しているサウス・ゼイト・ベイ鉦区は、平成19年度中の生産開始を目指して、現在、探鉦作業中であり、開発段階移行時にはファーム・インを検討することとしております。他方、当社が権益を有し既発見構造を有するノースウェスト・オクトーバー鉦区は、平成20年度中の生産開始を予定しております。

また、イラク・ツバ油田に関しては、本年6月に締結したイラク石油省との覚書に基づく同油田の開発計画の策定を通じ、開発権の獲得を目指します。

- ・新規案件については、開発案件、生産能力増強案件および生産油田の権益取得など有望プロジェクトの発掘に努めます。
- ・上記上流事業への取り組みにより、平成20年度までに3万バレル/日の原油換算生産量の確保を目指します。

#### 下流部門

- ・製油所操業の安全・安定化、更なる効率化を通じ、最適生産体制の確立に努めます。
- ・新たな業務提携先である昭和シェル石油（株）を主たる販売先とし、取引の拡充を図るとともに、提携先等の海外販売チャネルを活用した製品輸出の拡大により、収益力の向上を目指します。
- ・白油増産・製品高付加価値化に向けた流動接触分解装置（FCC）の新規増設に加え、残渣油分解装置（ユリカ装置）の能力増強等を行います。

#### 4. 収益計画（連結）

（単位：億円）

	平成17年度 （見通し）	平成18年度 （計画）	平成19年度 （計画）	平成20年度 （計画）
売上高	6,600	5,040	5,250	5,460
経常利益 （除在庫評価損益）	180 (113)	188 (208)	179 (179)	227 (241)
上流(*1)	40	36	13	29
下流(*2)	140	152	166	198

\*1：新規上流投資案件からの期待収益は平成20年度より生産開始予定のエジプトのノースウェスト・オクトーバー鉦区からの収益のみを見込む

\*2：FCC新規増設による期待収益は運転開始予定の平成20年度より見込む

前提条件：

原油価格（ドバイ原油）	平成18～19年度	47ドル/バレル
	平成20年度	45ドル/バレル
為替レート	平成18～20年度	110円/ドル

## 5. 経営目標

### ① 収益基盤安定化

外部事業環境によらず、在庫評価損益を除く経常利益 2 百億円超を安定的に確保・維持することを目指します。

### ② 積極的投資展開

グループ事業の持続的成長に向けて、グループ全体で 1,000 億円規模の自己資金による投資の展開を見込んでおります。上流事業においては、事業化推進中であるエジプト 2 案件に約 100 億円、イラク案件等その他新規案件に約 550 億円の計約 650 億円を投資し、併せてプロジェクトファイナンス等を活用した上流投資の規模拡大と効率化を検討してまいります。

また、下流事業においては、FCC 新規増設に 200 億円、その他製品高付加価値化に向けた設備増強および設備更新等に約 150 億円の計約 350 億円を投資する計画であり、グループ全体では 1,000 億円規模の投資を見込んでおります。

### ③ 健全な財務体質の維持

今般の新たな提携先を引受先とする第三者割当増資および自己株式処分による自己資本の充実等もあり、従前、財務体質改善目標として掲げてきた有利子負債 750 億円以下（カフジ関連事業の借入金を除く）までの削減については、当初計画を前倒しして平成 18 年度末に達成する見込であります。

今後は、当社グループの健全な財務体質維持のため DE レシオ（有利子負債÷株主資本）0.8 倍を目標とし、計画期間中その達成と維持に努めます。

なお、本資料記載の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる場合があります。

以上